

東アジア 12 カ国・地域経済動向

グラフの読み方

図 1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率：一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP：国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ：名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2 貨幣供給量と国内信用の伸び率：政府の金融政策と景気の間係を読む

- 貨幣供給量：経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用：銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3 消費者物価指数、株価指数、為替レート指数：インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数：消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数：株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数：自国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／自国通貨）。指数の上昇は自国通貨高、下落は自国通貨安を示す。自国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4 輸出額と輸入額：対外経済部門の動向を読む

- 輸出額：輸出数量 × 輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額：輸入数量 × 輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。

日本の経済指標

図1 実質GDPとGDPデフレータの伸び率(前年同期比, %)

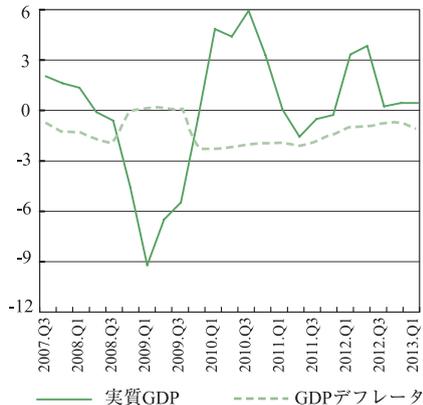


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

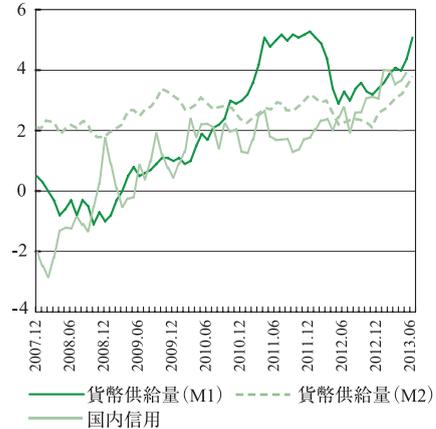
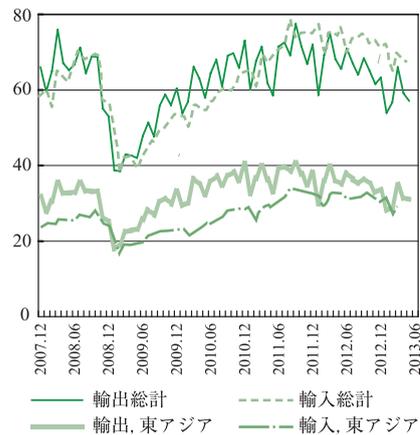


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



日本経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年4月4日の黒田発言以来、上昇傾向にあった日経平均株価は、5月22日に15,600円台をつけた翌日に一気に下落し、しばらく乱高下をしていたものの、7月初旬は14,000円台に落ち着いている。為替も1米ドル=100円まで円安になった後は大きな動きはない。成長戦略に関する「第3の矢」は結局インパクトのあるものではなかった。規制改革が中心のため、なかなか思い切った戦略が立てられないのであろう。もっとも、現在の金融面の活況が民間消費や設備投資に還元できれば、実体経済も明るい見通しが立てられるかもしれない。ただし、このシナリオだけで景気回復を図るためには「バブル」を経験しなければならない。先日の参院選で自民党が大勝したが、投票率は52.61%と低調だった。必ずしも安倍政権に期待しているわけではないが、これで衆参の「ねじれ」が解消し、思い切った経済運営ができるはずである。どのような成長戦略が出てくるのかが注目される。(坂本 博)

中国の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

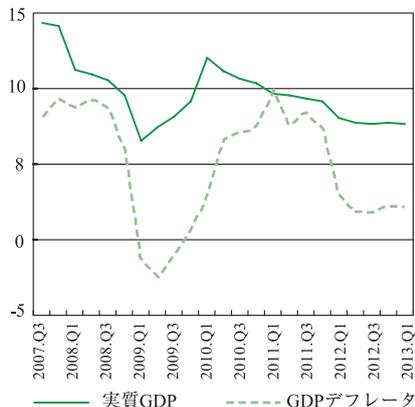


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

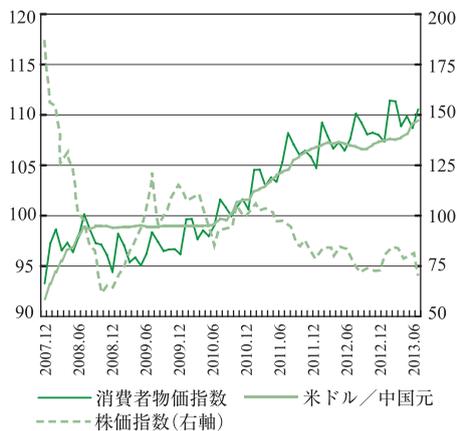
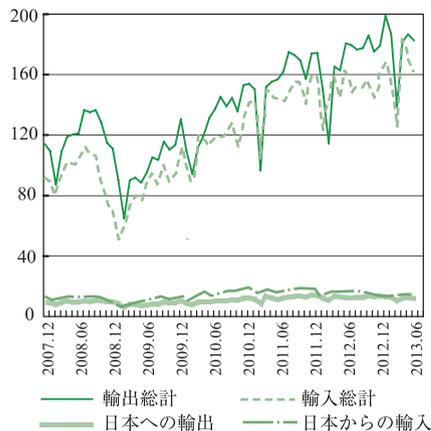


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



中国経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年第2四半期の中国の実質 GDP 成長率は、対前年同期比で第1四半期の7.7%からやや下落し、年間目標と同じ7.5%となった。高い成長率が維持できたものの、景気減速の懸念が広がっている。産業構造の転換を目指している習近平新政権にとって、構造調整が進んでいるためやや鈍化している成長率の水準は容認できる範囲内に収まっている。このため、下半期には強力な景気刺激策は見込まれていない。また、地方政府主導の開発プロジェクトの乱立とインフレの再燃を防止するため、中央銀行は資金の供給を抑制する「穏健な貨幣政策」を貫く姿勢を示している。こうした引き締め気味の金融政策の実施で、銀行を介さない「影の銀行」の破たんが懸念され、6月24日に上海総合株価指数は、心理的な節目と言われる2,000ポイントを割り込んだ。さらに6月27日、同指数は1,950.01で引け、2009年1月以来の最安値となった。(彭雪・戴二彪)

香港の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

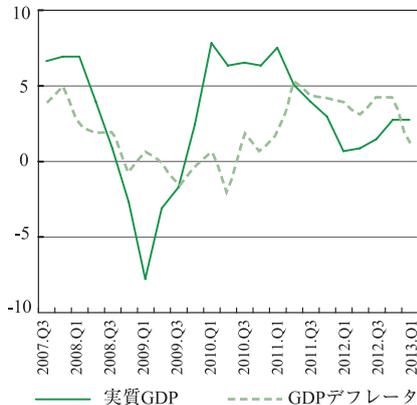


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

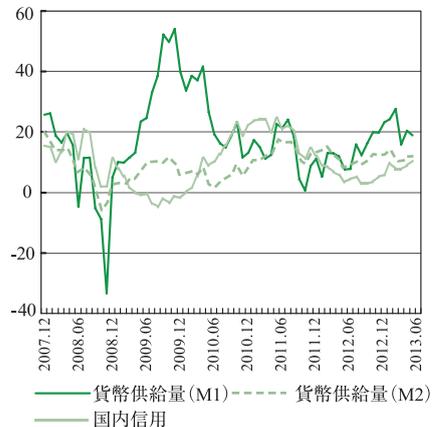


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

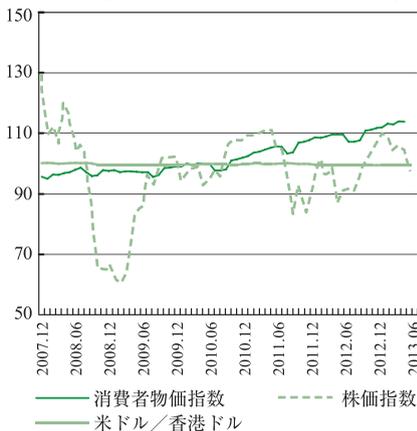


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



香港経済の動向 (2013年第2四半期)

5月の香港政府の発表によると、香港の2013年第1四半期の実質 GDP 成長率は、前期と同様の2.8%であった。2012年の低成長率(1.4%)から若干回復したものの、伸びの勢いは見られなかった。セクター別で見ると、民間消費と対外貿易は好調だったが、中国経済の減速への警戒もあって、固定資産投資の伸び率は、-2.2%と減少に転じた。香港政府は、2013年通年の成長率について、内外の経済情勢を考慮し年初予測値と同様の1.5~3.5%と想定している。一方、世界範囲の金融緩和が進んでいる中、2013年のインフレ率は昨年の4.1%を上回る4.5%になると予測されている。ただし、懸念されている住宅価格の上昇には、歯止めがかかったように見られている。香港政府は、住宅問題を最優先課題と位置づけており、不動産取引の印紙税率の倍増、銀行に対して住宅ローン金利の引き上げへの協力要請、など厳しい規制措置を実施しているが、その効果が出始めている。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

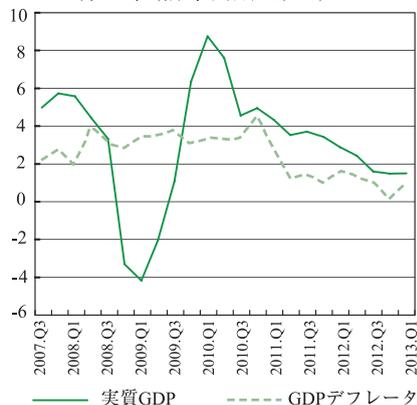


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

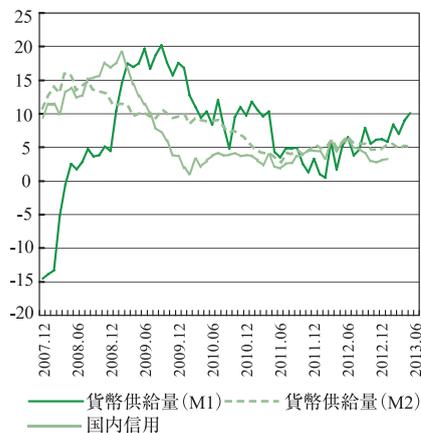


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

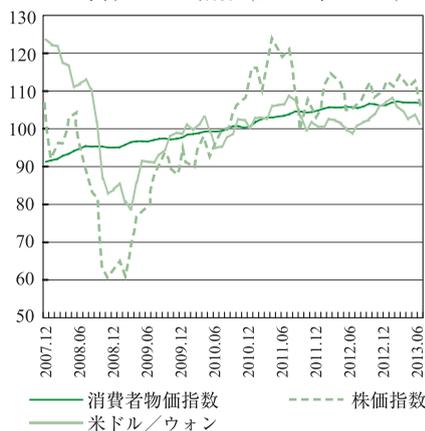
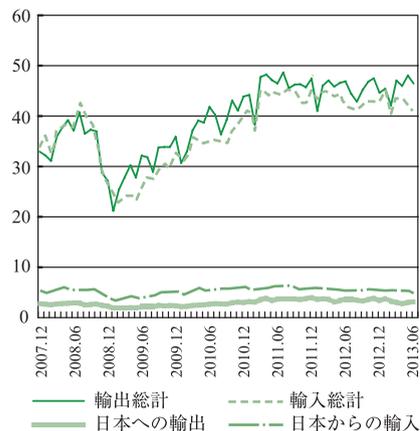


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年第1四半期の韓国の実質 GDP の伸び率は前年同期比 1.46%であり、韓国の経済成長の鈍化は続いている様子である。GDP デフレータの伸び率をみれば、前年同期比 0.96%と伸び率は下落しているが、前期比での伸び率は増加しているので、今後の推移に注目する必要がある(図1)。貨幣供給量と国内信用はどちらもプラスの伸び率を維持している。M1の伸び率の増加傾向は2012年から続いているが、M2の伸び率が横ばい状態にあることより、韓国内の預金率が低いことが推測される(図2)。消費者物価指数は変わらずトレンドとして増加しており、インフレ傾向にあることが明らかである。株価指数は106台まで下落し、2013年からの韓国の景気不況を代弁しており、対米ドルウォン高の傾向が続いている(図3)。年初に比べて輸出は増加傾向に転じているが、輸入は減少傾向のままである。対日本貿易赤字は続いているが4月より赤字幅は減少している(図4)。(韓成一)

台湾の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

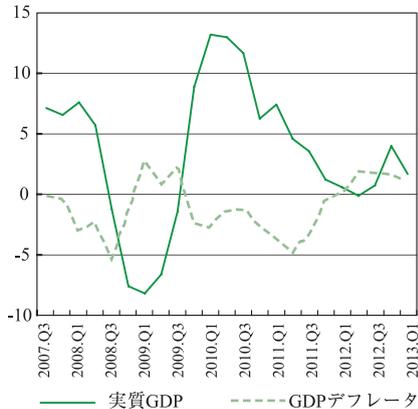


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

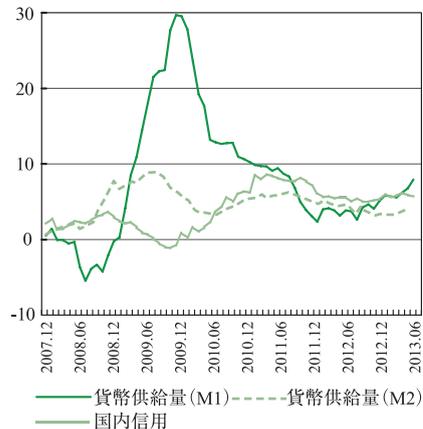


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

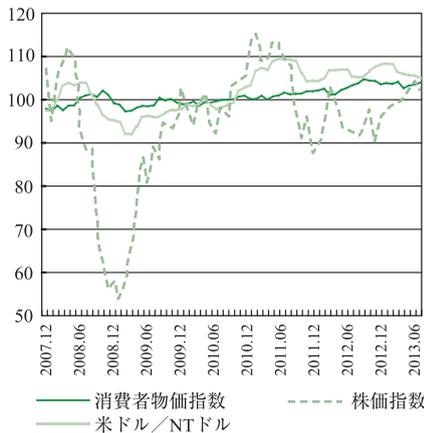
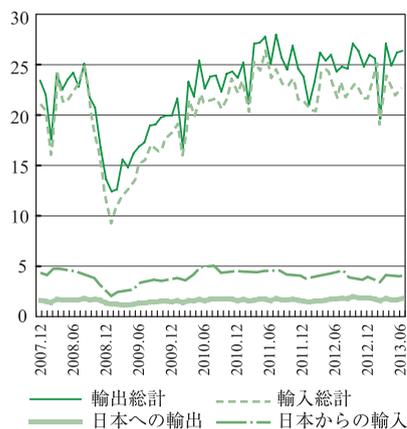


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2013年第2四半期)

台湾の実質 GDP 伸び率は 2012 年第 2 四半期を底に上昇に転じ、第 4 四半期には 3.97% にまで回復した。2012 年通年では 1.32% である。2013 年第 1 四半期は 1.67% とやや下降している。また近年デフレ傾向が続いたが、2012 年第 1 四半期以降は緩やかなインフレに転じている。2013 年 5 月 24 日付の行政院主計総處の資料では、2013 年通年の経済成長率は 2.40%、GDP は 4,827.9 億米ドル (1 人当たり 2 万 684 米ドル)、消費者物価指数の伸び率は 1.23% と予測される。2013 年 1 ~ 6 月期の輸出総額は 1,504.8 億米ドル、輸入総額は 1,358.8 億米ドルで、各々対前年同期比 2.4% と 0.3% の伸びである。2010 年 6 月に中国との間に「海峡兩岸経済協力枠組み協定」(ECFA) が締結されてから対中輸出は順調に伸びており、さらに「兩岸投資保障・促進協議」(2013 年 2 月 1 日発効) や「兩岸サービス貿易協議」(2013 年 6 月 21 日締結) の効果により今後一層の対中経済関係の深まりが予想される。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

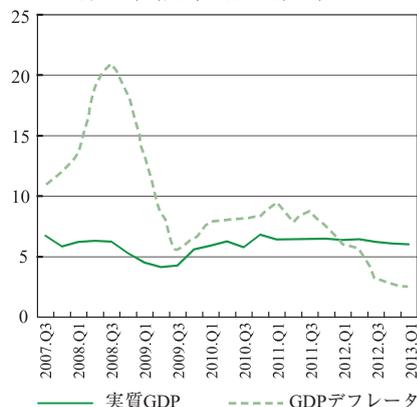


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

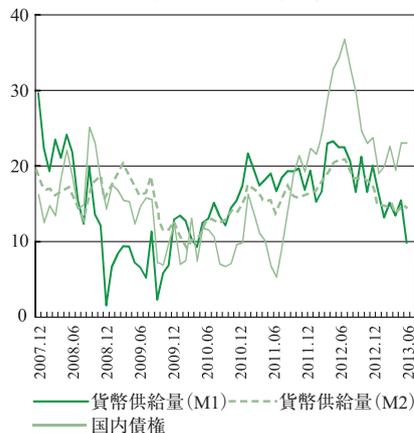
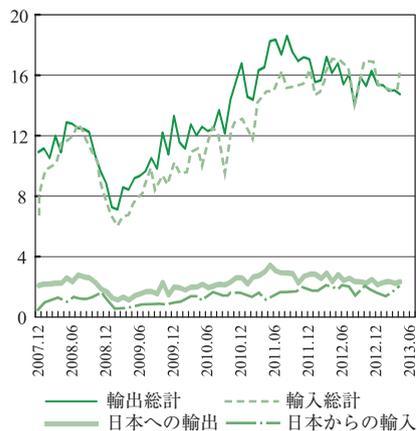


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2013年第2四半期)

インドネシア中央銀行は今年7月に入り、政策金利を0.5%引き上げ年率6.5%とすることを決定した。消費者物価指数が上昇傾向にあり(図3)、同中央銀行が掲げるインフレ目標である4.5%を上回る懸念がその背景にある。さらには、2011年中頃から続いているルピア安も政策金利引き上げの要因となっている(図3)。2011年8月において1米ドル = 8,532ルピアであった対米ドル為替レートは、ルピア安基調を続け、2013年6月時点で1米ドル = 9,881ルピアとなっている。一方、インドネシアの輸出は伸びておらず(図4)、前年同月比でみた輸出額の伸び率は、2012年4月から2013年4月まで継続してマイナスである。日本への輸出についても同様の傾向を見ることができる。2013年第1四半期の実質GDPは前年同期比6.0%の伸び率となり、依然として6%台を維持しているものの、2012年第4四半期と比べると、その伸び率は僅かながら鈍化している。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

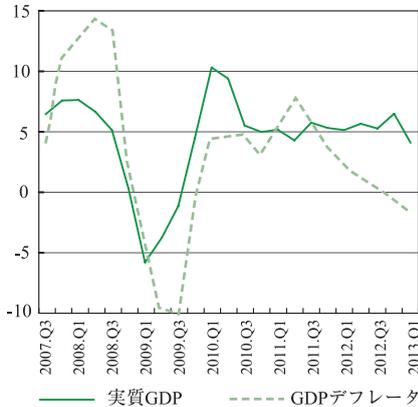


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

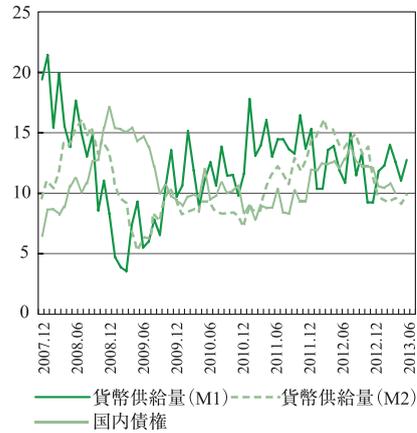


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

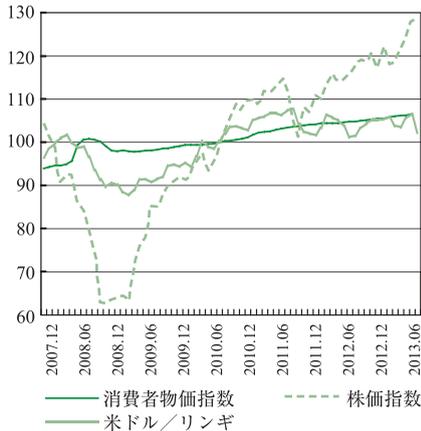
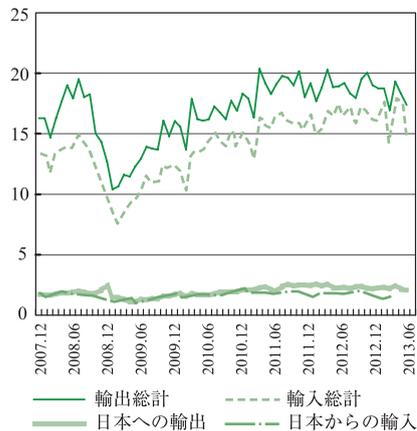


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年第1四半期のマレーシアの実質 GDP の伸び率は4.1%で、前期の6.5%から大幅に下落した。内需は依然底堅いものの、外需に陰りをみせている。2013年に入り、米ドルベースで輸出は1月を除いてすべて前年同月比でマイナスを記録、輸入は5月を除いてプラスもしくは輸出よりも低いマイナスとなっており、純輸出は下降傾向にある。なお、日本への輸出入はすべてマイナスである。5月5日に行われた総選挙において、統一マレー国民組織を中心とする与党連合(国民戦線, Barisan Nasional)が議席を7つ失いながらも133議席で連邦政府の政権を維持することになった。なお、野党連合(人民連盟, Pakatan Rakyat)は89議席だった。政権交代はなくなったが、ナジブ首相自身の地位は10月ごろに行われる党役員選挙で決まるものと見られており、その間は有権者の顔色を見ながら政策が行われるであろう。なお、選挙結果より、安心感から株価は上昇傾向にある。(坂本 博)

フィリピンの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

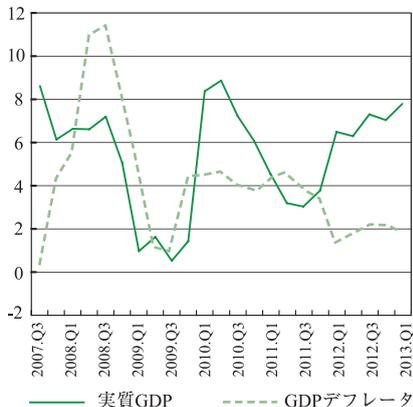


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

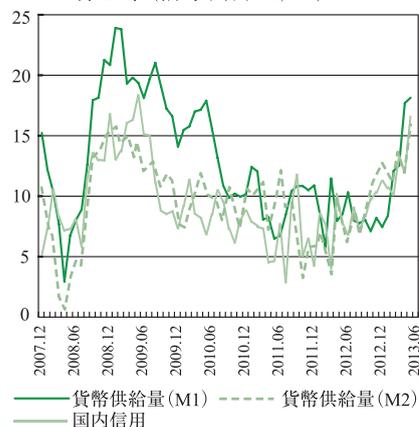
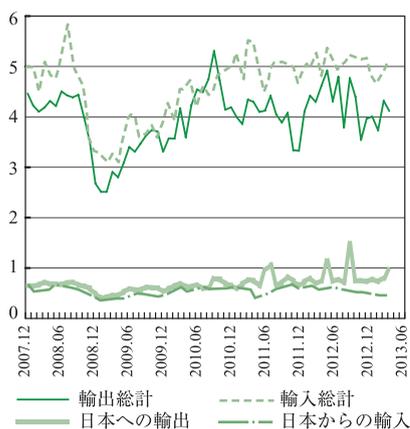


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2013年第2四半期)

四半期ごとのフィリピンの実質 GDP 伸び率は、2012年に入ってから6～7%台と好調に推移しており、2013年第1四半期には現アキノ政権下で最高となる7.8%を記録した(図1)。これは堅調に推移する海外労働者からの送金に支えられた個人消費と政府のインフラ投資拡大によるものである。貨幣供給量は、国内信用とともに2010年後半以降は、前年同月比で10%前後に収束していたが、2013年に入ると増加傾向を示している(図2)。消費者物価指数および為替レート指数は緩やかな上昇傾向にあるが、好調な経済状況を反映し株価指数は顕著に上昇、とりわけ2013年4月には200近くに達した(図3)。対外貿易では、2010年後半に一時貿易黒字が観察されたが、基本的に赤字基調にある。赤字額は、2011年の123.7億米ドルから2012年には96.1億米ドルへと若干縮小した。なお、日本は最大の貿易相手国であると同時に、同国への直接投資元としても最大級である。(岸本千佳司)

シンガポールの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

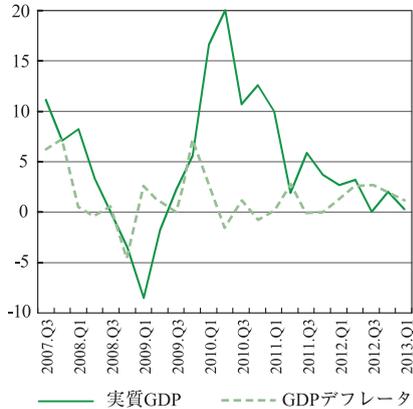


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

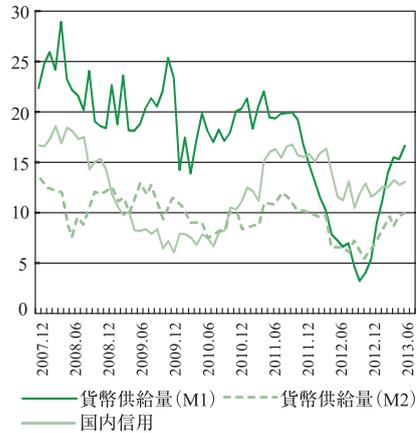


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

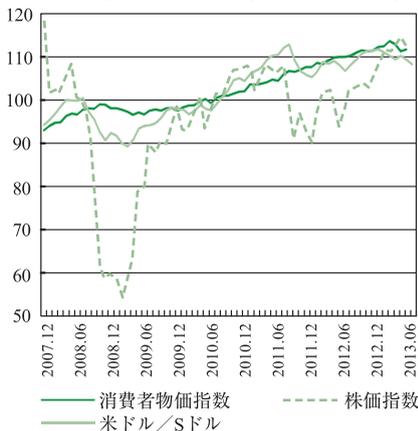
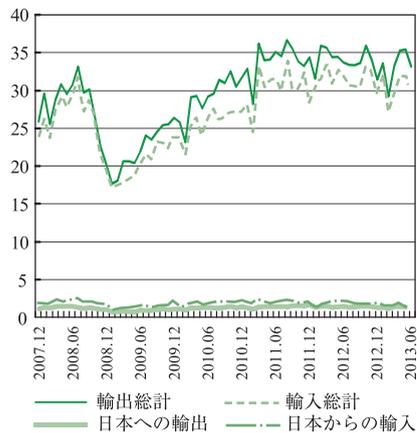


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年第1四半期のシンガポールの実質 GDP 成長率は前年同期比で0.2%となり、再びほぼゼロ成長となった。しかし、7月12日に通商産業省(MTI)が発表した第2四半期のGDP成長率の速報値は3.7%となっており、経済は回復傾向にある。最近になってインフレ圧力は弱まりつつある。2010年7月から33ヵ月連続で前年同月比3.0%以上の物価上昇を維持していたが、2013年4月には1.4%、続く5月も1.6%と低い水準で推移した。6月24日にMTIと金融管理局(MAS)が発表した資料によると、4月は不動産価格の上昇率の低下が、5月は自動車購入権(COE)価格の下落や自動車ローン規制強化にともなう自動車販売価格の低下が影響している。ただし貨幣供給量の増加率は上昇傾向にあり、今後の動向が注目される。2013年第2四半期の輸出額は前年同期比で4期ぶりの増加となった。しかし、第2位の輸出相手国である中国の成長鈍化など懸念材料も多い。(田村一軌)

タイの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

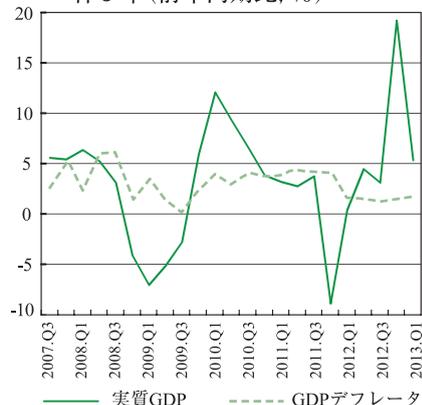


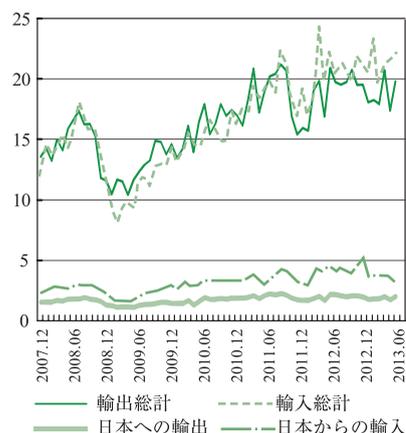
図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年第1四半期のタイの実質GDP成長率は前年同期比で5.3%と、前期の19.1%と比べると減少したもののプラス成長を続けている。国家経済社会開発庁(NESDB)はこの理由を内需・外需がともに拡大した結果であるとしている。内需に関しては、個人消費と政府消費がそれぞれ前年同期比で4.0%(前期は12.2%)と2.2%(同12.1%)上昇し、投資も6.0%(同23.5%)上昇した。しかし外需の伸びは緩やかであり、特に5月の輸出額は前年同月比で5.2%の減少であった。このような経済の減速やパーツ高への懸念の高まりから、中央銀行は5月に2012年10月以来となる政策金利の引き下げ(2.75%→2.5%)を行った。財務省は2013年のGDP成長率予想を従前の前年比5.3%から4.5%へと下方修正している。消費者物価指数の上昇率(前年同月比)は6ヵ月連続で減少しており、懸念されていた最低賃金上昇のマイナス影響は限定的であると考えられる。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1 実質 GDP の伸び率
(前年同期比, %)

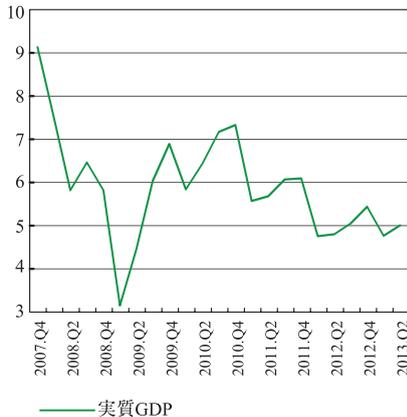


図2 貨幣供給量と国内信用の
伸び率(前年同月比, %)

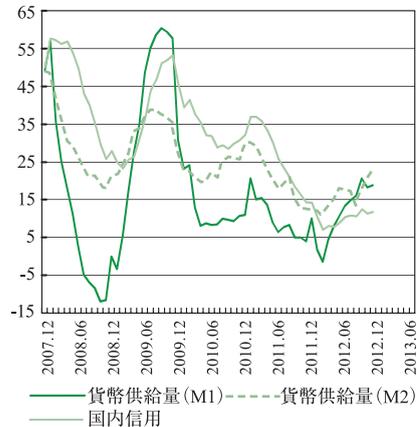
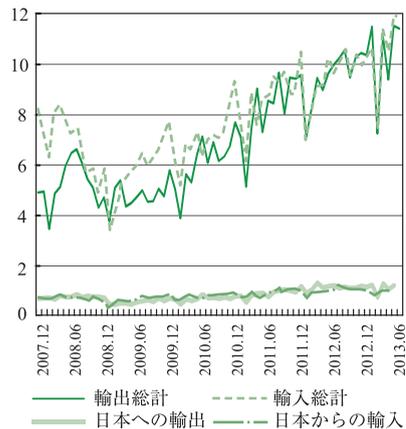


図3 消費者物価指数, 株価指数,
為替レート指数(2010年 = 100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年第2四半期の実質 GDP の伸び率は前年比 5.0% に留まり、2012年第1四半期から比較的低い経済成長が続いている。2012年の1人当たり名目 GDP が13万円弱の国にとって、成長をどのように加速するかが重要な政策課題である。低成長の影響を受け、以前強かったインフレ圧力が弱まっている。2012年6月以降の消費者物価の月次伸び率が継続的に 5.0～7.0% の間に留まっている。同様にドン/米ドルの下落が2011年第1四半期から止まっている。この安定化を受けて、ベトナム政府や中央銀行はインフレの管理から成長促進へ重点を置き換えている。なお、2013年の上半期の輸入の伸び率は前年の 19.0% で2012年の同期の 11.0% を大きく上回り、明るい指標である。しかし、金融制度の近代化等や金融機関の強化、国営企業の民営化等に関わる構造的な制約が厳しくなり、低成長が長引くと心配する経済学者もいる。
(エリック・ラムステッター)

インドの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

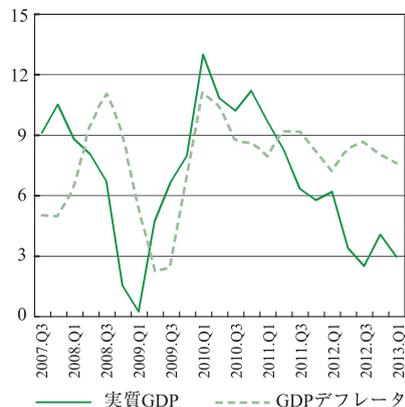


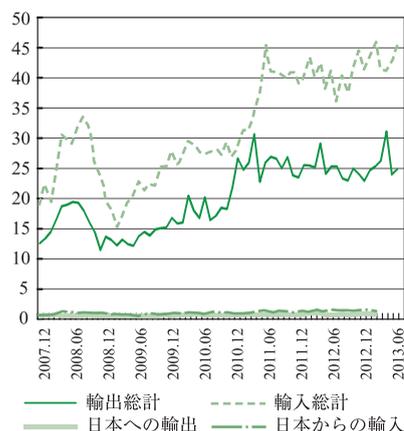
図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インド経済の動向 (2013年第2四半期)

2013年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 3.0% に下落し、2011年第2四半期からのインド経済の減速が続いた。GDP デフレータの伸び率は2012年第3四半期に前年同期比 7.6% となり、この広義のインフレ圧力も同様に続いた。なお、2012年4月～2013年5月の消費者物価指数の伸び率は前年同月比 9.1～12.0% の比較高い水準で推移した。2012年の1人当たり名目 GDP は3年連続 12 万円程度であり、この低成長と高いインフレは苦しい組合せである。成長を促進するために需要を拡大したいが、高インフレが続いているため中央銀行は政策金利 (repo rate) を5月に 7.25% に引き下げたものの、ルピーの下落を減速させるために他の金利を7月に引き上げた。以前からの根強いインフレ圧力が弱まらないと、金利をさらに引き下げるのが難しいと思われる。なお、財政赤字が比較的大きいので、政策的に成長を刺激することが以前と同様に困難である。(エリック・ラムステッター)